

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：32720

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780351

研究課題名(和文) 男性退職者の「地域生活者尺度」の開発 自殺予防に向けて

研究課題名(英文) Development of a Citizens in Community Scale among male retirees - Toward the prevention of suicide

研究代表者

和 秀俊 (Kanou, Hidetoshi)

田園調布学園大学・人間福祉学部・講師

研究者番号：80567842

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：60～74歳男女4040名を対象に質問紙調査を行い、2197名から回収し(回収率54.3%)、調査結果を計量的に分析した。その結果、「地域生活者尺度」の開発まで至らなかったが、男性退職者は、地域愛着感が高まりボランティアに参加することによって地域生活者となり、それによって孤独感が軽減され、自殺予防に繋がる可能性を示すことができた。

また、自殺率の高い自治体での講演会やワークショップ、学会発表によって、本研究の成果を発表した。

研究成果の概要(英文)：The authors analyzed data from a questionnaire distributed to 4,040 men and women aged 60-74 in the metropolitan suburbs of Tokyo.(The response rate was 54.3%).The main findings were as follows: male retirees increase their attachment to the local area, and participate volunteer activities; therefore they decrease their loneliness. These result suggested that they could prevent their suicide.

研究分野：地域福祉

キーワード：男性退職者 地域生活者 地域愛着感 自殺予防 質問紙調査

## 1. 研究開始当初の背景

近年、団塊世代の一斉退職をはじめ男性退職者が急増しているが、会社人間であった彼らは退職後自分の居場所 すらない人が多く、自殺に至るケースも出てきている。したがって、男性退職者が地域生活者となる「きっかけ」や「仕組み」づくりが必要である。この課題に取り組むためには、彼らが地域社会において生活者となるための要因を探る必要がある。しかし、その前提条件といえる「地域生活者」という構成概念を測定するための尺度 が存在しない。

## 2. 研究の目的

本研究では、男性退職者が地域生活者となることを測定できる「地域生活者尺度」を開発することを目的とする。そして尺度を行政等が活用し政策に活かすことで、課題解決が進むと考えている。

## 3. 研究の方法

### (1) 質問紙調査

#### 調査対象の選定

調査対象となる自治体を選定し、調査を実施するうえでの体制を整備する。調査対象は、研究代表者のフィールドワークや実践活動、調査等を通じて信頼関係が構築できており、また都市部の高年男性・女性を対象に調査するために、杉並区(東京都)、志木市(埼玉県)、新座市(埼玉県)、稲城市(東京都)のうち実施可能な自治体を1つ選定し、質問紙調査を実施する。

#### 質問紙の作成

退職後に地域での生活を主体的に送ることができない男性退職者が地域生活者となる要因を探るために、質的研究により抽出された男性退職者が地域生活者化する概念枠組みの内容、つまり理論仮説から尺度項目を析出し、質問紙を作成する

#### 予備調査の実施

質問項目を精査するために、数名の高年男性・女性を対象に、質問項目の必要性や各項目の表現の適否などのヒアリングを行い、項目を削減する。さらに10名程度の高年男性・女性を対象に事前予備テストとインタビュー調査を行うことによって質問項目の改善を行う。

### サンプリング

調査対象となる自治体に協力頂き住民基本台帳をもとにランダム・サンプリングを行う。

#### 本調査の実施

調査対象となる自治体に住む高年男性・女性を対象に、郵送による質問紙調査を実施する。

#### 調査データの集計

質問紙を回収し、データ入力、エディティング、コーディングを行い、調査データを集計(単純集計、クロス集計)する。

### (2) 調査データの分析

#### 調査データの分析、尺度開発

質問紙調査の結果を計量的に分析することによって尺度の信頼性と妥当性を検証し、男性退職者が地域生活者となることを測定できる「地域生活者尺度」の開発を目指す。具体的には、まず度数分布が正規分布を示さない質問項目を削除し、次にクロンバック係数の算出、IT相関分析によって信頼性を検証することによって、質問項目を削減する。そして残された項目で因子分析によって項目を削除し、さらに因子分析を行い、尺度として望ましい下位尺度(因子構造)の確認、抽出された因子への合理的で適切な命名ができることを確認する。このような手順によって、尺度項目を作成する。次に、探索的モデリングの手法を用いて最終的な尺度項目の確定および分析モデルの構築を行う。すなわち探索的因子分析により析出された共通因子を1次因子とし、総合評価にあたる第2次因子を仮定した2段階の因子構造によりなる分析モデル(高次因子分析モデル)を設定し、この高次因子分析モデルの妥当性の検証は、構造方程式モデリング(確認的因子分析)を用いる。本研究で開発した地域生活者尺度の信頼性を下位尺度も含めてクロンバック係数を求めて評価し内的整合性を確認する。尺度の妥当性は、予備調査前と本調査前の共同研究者による内容的妥当性の検証と尺度得点の比較などの基準関連妥当性(判別的妥当性)の検証により確認する。解析ソフトは、SPSS、AMOSを用いる。

#### 世間へのPR活動

これらの研究をまとめ、学会大会で口頭

発表を行い、学術雑誌に論文を投稿する。そして調査対象の自治体や自殺率の高い自治体での講演会やワークショップ等を通じて、広く地域住民、各自治体職員などに周知させ、さらに研究成果をフィードバックすることで、将来的に各自治体の政策に反映させることを考えている。また、調査結果をアーカイブ化することで、広く研究や教育の目的で提供する。

#### 4. 研究成果

##### (1)平成 25 年度

###### 調査対象の選定

調査対象は、調査内容や調査時期などの関係から、高齢福祉課や地域包括支援センターとの話し合いの結果、稲城市(東京都)にお願いできることとなった。

###### 質問紙の作成

研究代表者が参加している「高齢者地域生活研究会」において、先行研究の整理・分析や、質的研究により抽出された概念枠組みである理論仮説から尺度項目を検討した。その結果、男性退職者が地域生活者となることを測るためには、意識面と行動面に分ける必要性がわかった。他の研究で「地域愛着感尺度」を開発し、その尺度の内容から地域生活者となる意識面を測ることができることから、本研究では行動面に注目することとした。そして、先行研究を検討することによって、特に自殺予防に繋がる地域生活者となる行動面は、地域住民が地域においてボランティアなどによって役割を獲得し、いかに「緩やかなつながり」を形成することができるかが重要なことがわかった。したがって、男性退職者が地域生活者となる行動面を測定することができる尺度項目を検討することとなった。

また、地域生活者となることが孤独感を軽減させ、自殺予防につながる可能性を検討することも研究目的に追加し、地域愛着感とボランティア活動、孤独感の関係を検討することとした。

##### (2)平成 26 年度

調査に協力して頂いた東京都稲城市において、60～74 歳までの男女 4040 名を対象に郵送による質問紙調査を行った。その

結果、2197 名から調査票を回収することができた。回収率は、54.3%であった(2197/4040 票)。

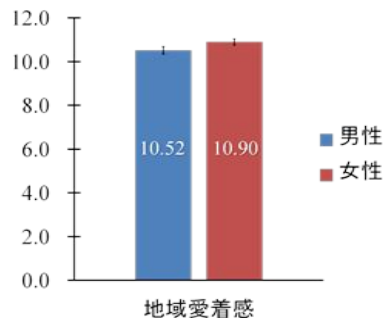
##### (3)平成 27 年度

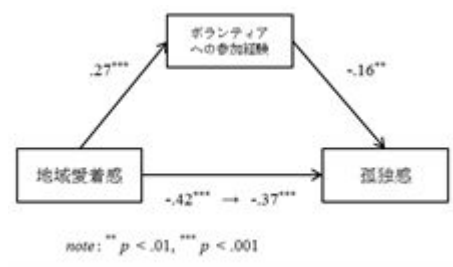
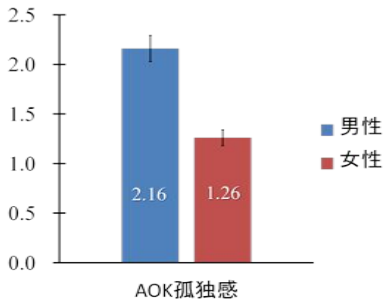
地域生活者となる行動面を測る尺度開発を目指し、質問紙調査の結果を計量的に分析した。その結果、高齢者のボランティアの構造がある程度明らかになったものの、尺度開発までには至らなかった。また、「緩やかなつながり」については、本件研究の仮説を検証するためには、既存の概念枠組みや構成概念ではなく、再度検討し改めて尺度開発および仮説検証を行うこととなった。

このような中、地域生活者となることが孤独感を軽減させ、自殺予防につながる可能性を検討するために、地域愛着感とボランティア活動、孤独感の関係を検討することによって、以下のような結果を得ることができた。

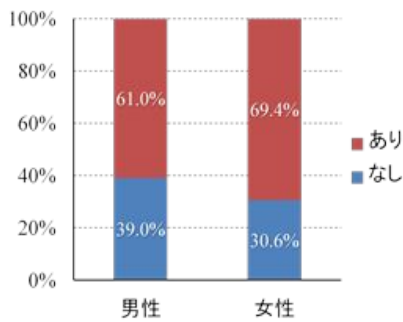
分析は、就労していない男性 421 名、女性 646 名、計 1067 名(68.5±3.9 歳)を対象とした。また、地域愛着感尺度(和尙, 2015)、AOK 孤独感尺度(安藤・長田・小玉, 2000)、ボランティアへの参加経験の有無を変数とし分析した。

地域愛着感尺度と AOK 孤独感尺度の性差について、t 検定を行った結果、地域愛着感尺度は有意差がみられなかったが、AOK 孤独感尺度は男性の方が有意に高かった。また、性別とボランティアへの参加経験との連関性について、 $\chi^2$  検定を行った結果、有意差がみられた。

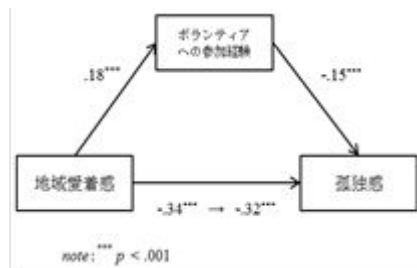




性別による媒介分析の結果（男性）



ボランティアの参加経験と性別



性別による媒介分析の結果（女性）

AOK 孤独感尺度とボランティアへの参加経験に性差がみられたため、性別ごとに分析を行うこととした。各変数の関係を見るため、相関分析を行った結果、男女とも地域愛着感尺度とボランティアへの参加経験に有意な正の相関、両変数と AOK 孤独感尺度に有意な負の相関がみられた。

次に、地域愛着感尺度を独立変数、AOK 孤独感尺度を従属変数、ボランティアへの参加経験を媒介変数としたブートストラップ法（ブートストラップ標本数：5000）による媒介分析を行った。その結果、男女ともに地域愛着感尺度からボランティアへの参加を媒介した AOK 孤独感尺度への間接効果（男性：-0.04，女性：-0.03）は、1%水準で有意であった [男性：95%CI (-0.06, -0.01)，女性：95%CI (-0.03, -0.01)]。以上の結果より、地域愛着感と孤独感の関係は、ボランティアへの参加経験によって部分媒介されることが示された。

したがって、就労していない高年者は、地域愛着感が高まることでボランティア活動への参加が促進され、それにより孤独感が低減することが示唆された。しかしながら、直接効果の方が大きく、間接効果の数値は小さいため、今後詳細に検討する必要がある。

以上のように、男性退職者は、地域愛着感が高まりボランティアに参加することによって地域生活者となり、それによって、孤独感が軽減され、自殺予防に繋がる可能性を示すことができた。

また、これらの研究成果を、自殺率の高い自治体において、講演会やワークショップを行った。最終年度に、本研究の成果を学会発表および学術誌に投稿することができなかったため、平成 28 年度に実施する予定である。

今後の課題として、男性退職者が地域生活者となる行動面、特にボランティア構造と緩やかなつながり形成を測定することができる尺度項目を検討し、さらには尺度開発に取り組みたい。

様式 C - 19、F - 19、Z - 19 (共通)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

和 秀俊 (KANOU, Hidetoshi)

田園調布学園大学・人間福祉学部・講師

研究者番号: 8 0 5 6 7 8 4 2

(2) 研究分担者

( )

研究者番号:

(3) 連携研究者

( )

研究者番号:

(4) 研究協力者

西村 昌記 (NISHIMURA Masanori)

遠藤 伸太郎 (ENDO Shintaro)